

シニア人材活躍支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な産業]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H30 年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
<p>社会の多様なニーズに応じたシニアの活躍を支援するため、社会参加に関する相談の総合窓口を設置するとともに、長年企業に勤め、専門的な技術や経験を有する原則60歳以上のシニア人材を活用することにより、県内中小企業が求める人材を確保する。 あわせて、地域におけるシニアの取組みを支援することにより、生涯活躍できる社会づくりと多様な活動を促進する。</p>												
[事業内容]												
<p>1 シニア人材活躍支援センターの運営 ①シニア人材登録説明会の開催 ②就職コーディネーターによるシニア人材と企業のマッチング ③シニア人材バンクシステムの運用</p> <p>2 シニア人材活躍支援助成制度 対象者：蓄積された経験・知識・技能を活かした地域貢献活動を実施しているシニアグループ 助成金：1グループあたり100千円（10グループに助成）</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				13,746	9,710	8,619	8,619		平成29年度：シニア人材のお試し就業体験の廃止			
2月現計予算額の推移				13,046	7,788							
決算額の推移				12,067								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	マッチング数	(目標)		(15)	(30)	(35)	(40)		2~3件/月を目標			
		実績		19								
活動指標	利用件数	(目標)		(500)	(1,000)	(1,100)	(1,200)		80~100件/月を目標			
		実績		667								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	8,619			(諸収入) 501	8,118	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	シニア人材活躍支援事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化が進み、生産年齢人口が減少している。 ・ 平成28年12月の県内有効求人倍率は1.91倍と東京都に続いて全国第2位の水準となっており、人手不足となっている。 ・ 県内企業約900社に対してアンケート調査を実施したところ、回答企業数159社のうち、シニア人材の採用に前向きな企業は50%超あった。 <p>→ 60歳以上のシニア人材を活用し、県内企業の人材確保を支援する。</p>								
<p>[受益者]</p> <p>60歳以上のシニア世代</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>35人</p>				
他県の状況	<p>富山県：「富山シニア専門人材バンク」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 55歳以上を対象 ・ ハローワークと連携し、委託により実施 <p>石川県：「プラチナOB人材バンク」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 豊富な知識や技能、人脈等を有する企業を定年退職した60歳以上の人材を対象 ・ 専門窓口は設けず、委託先事務所内で実施 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)		市町との連携状況	—				
<p>[事業の評価]</p>								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<p>運営を委託から県直営に変更。 シニア人材活躍支援センターにおいて、シニア人材と企業のマッチングを行い、企業の人材確保につなげた。</p>		<p>シニア人材のお試し就業体験を廃止</p>			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,091
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

障害者等就業体験支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	土橋彰
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等												
[事業目的]												
<p>発達障害や精神障害、知的障害者等の一般企業への就職を支援するため、短期の就業体験を実施し、実社会に触れる機会を提供するとともに、受入企業の開拓を行うことにより、障害者雇用に対する企業の理解を深め、障害者の職業的自立と雇用の安定を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>短期の就業体験を継続して実施し、既存の制度（トライアル雇用・委託訓練等）につなげていくことにより、一般企業への就労を支援する。 体験期間：3日から2週間程度 対象者：企業への就職を希望している障害者等 支援内容：①受入企業へは謝金（1,000円／人・日）、障害者等へは受講手当（700円／人・日）を支給 ②就業体験中の事故に備え損害保険等に加入（保険料を負担）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,031	1,061	1,059	1,059	1,059						
2月現計予算額の推移		1,031	1,478	1,059	1,059							
決算額の推移		726	980	820								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	障害者雇用率	(目標)			(2.33%)	(2.32%)			障害者雇用率を28年度の2.31%から増加			
		実績	2.27%	2.26%	2.32%	2.31%						
活動指標	就業体験者数	(目標)	(50)	(60)	(75)	(75)			27年度の就業体験者数60名を超える人数を維持			
		実績	56	70	60							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,059				1,059	事業実施方法	委託					
						補助率						

事業評価

事業名	障害者等就業体験支援事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋彰
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県の民間企業の障害者雇用率は全国トップクラス（2.31%）であるが、障害者雇用率を達成している企業の割合（56.8%）は全国22位であり、障害者の雇用促進のためには、障害者雇用率を達成する企業の割合を高めることも必要である。 ・既存の訓練制度（職場適応訓練、委託訓練）は訓練期間が長い（3か月から6か月）、または雇用が前提（職場適応訓練）となっており、障害者等の雇用経験がない企業にとっては利用しにくい。 <p>→ 短期の就業体験を継続して実施し、既存の制度につなげていくことにより、一般企業への就労を支援</p>							
<p>[受益者]</p> <p>企業への就労を希望する障害者</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>約6,000人</p>			
他県の状況	<p>富山県 委託により支援員を1名配置、3日間から1か月間の就業体験事業を実施</p> <p>石川県 委嘱により支援員を1名配置、1か月以内の就業体験事業を実施</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障害者等雇用促進支援事業 (役割分担) 障害者雇用促進支援員を配置し、 ・就業体験受入企業の開拓、障害者とのマッチング ・障害者や企業からの就業に関する相談、助言、定着支援	市町との連携状況	—				
<p>[事業の評価]</p>							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
障害者雇用促進支援員（3名）が就業体験受入企業の開拓等を行い、企業での就業体験を実施した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

事業評価

事業名	ふるさと企業人材確保支援事業（ふるさと企業魅力発見キャリアフェア）	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>本県の若者は10年前には大学進学時に3千人転出し、就職などで1千人転入していたが、この数年は転出はさほど変わらないが、転入が500人程度となっている。 このため、新規学卒者の採用広報活動解禁となる3月に、県内最大規模の合同企業説明会を開催することにより、学生や保護者等に魅力ある県内企業の情報および、県内企業と学生との出会いの場を提供し、県内就職を促進する。</p>								
[受益者] 学生、企業				[想定される受益者数] 1,400人、250社				
他県の状況	富山県、石川県とも、3月の採用広報活動の解禁にあわせて合同企業説明会を開催			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職活動推進事業（若者・定住支援課） （役割分担） 合同企業説明会の開催にあわせ、福井県出身の学生を対象に、東京・名古屋・大阪・京都の各都市から会場までのUターンバスを運行			市町との連携状況	福井市と共催の合同企業説明会であり、事前の広報をはじめ、当日の運営等を実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
平成29年3月4日（土）にサンドーム福井において「ふるさと企業魅力発見キャリアフェア」を実施。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくいの就活女子応援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]									
[事業目的]												
就職活動中の女子大学生を対象として、学生と企業が接する機会を数多く提供することにより、福井で働くことの良さや県内企業の取組みを知ってもらい、県内企業への就職を促進する。												
[事業内容]												
<p>「ふくいの就活女子応援員」の任命および女子学生との交流会の開催</p> <p>①「ふくいの就活女子応援員」（県内企業の女性社員）の委嘱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業で働く女性を「ふくいの就活女子応援員」として任命 ・県内外へ出向き女子学生と交流 <p style="padding-left: 20px;">福井で働くことの魅力を伝えることにより、県外女子学生の県内での就職を誘導</p> <p>②「ふくいの就活女子応援員」の研修およびPR</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				3,854	3,161	2,980	2,980	2,980				
2月現計予算額の推移			5,039	3,854	3,161							
決算額の推移			3,910	2,419								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	学生のUターン就職率 (目標)			(26.0%)	(26.0%)	(26.0%)	(26.0%)	(26.0%)	県外大学等進学者のうちUターン就職した人数/県外大学等進学者数			
	実績		26.2%	28.8%								
活動指標	女子会参加者数 (目標)		(90)	(100)	(110)	(120)	(130)	(140)	26年度の目標をベースに、毎年10人ずつ増加			
	実績		93	131								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	2,980	1,490			1,490	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	ふくいの就活女子応援推進事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>本県の若者は10年前は大学進学時に3千人転出し、就職などで1千人転入していたが、この数年は転出はさほど変わらないが、転入が500人程度となっている。そのため、女子学生に対し、暮らしやすく働きやすい福井の素晴らしさをPRするとともに、県内企業の魅力を体感し理解を深めてもらうことにより、県内企業での就職に結びつける。</p>							
[受益者] 県外の女子学生				[想定される受益者数] 110人			
他県の状況	石川・富山でも27年度より実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職活動推進事業（若者・定住支援課） （役割分担） ・ 県外で開催する県内の企業・業界研究セミナーにあわせて、女子会を実施 ・ ふくいDAYの広報とあわせて、女子会についても広報		市町との連携状況	—			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
東京、大阪、名古屋等で女子会を実施し、就職活動中の女子大学生に対して福井で働くことの魅力を伝えた。また、28年度からは、県内学生向けに福井でも女子会を開催した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

産業人材U・Iターン促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]								
[事業目的]											
県内企業が必要な人材を獲得できるよう、人材紹介会社と連携して産業人材のU・Iターンを促進する。											
[事業内容]											
産業人材のマッチングに向けた取組み ・キャリア採用を目指す企業を対象にした実践セミナー ・キャリア採用を目指す企業と人材紹介会社の相談会 ・官民一体となった産業人材U・Iターン運営会議の開催											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				14,608	15,661	805	805		人材紹介会社への報酬の廃止		
2月現計予算額の推移				14,608	10,003						
決算額の推移				5,560							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	県の新たな取り組みによりU・Iターン就職する産業人材の人数	(目標)		(10)	(20)	(25)	(30)		産業人材のU・Iターン者の想定数（受入人数を年に5人ずつ増加）		
		実績		11							
活動指標	中途採用のスキルアップ研修を受講者数	(目標)		(100)	(130)	(135)	(140)		産業人材の採用に興味がある企業（受講者数）の想定数		
		実績		128	141						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	805				805	事業実施方法	直営、委託				
						補助率					

事業評価

事業名	産業人材U・Iターン促進事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>1 県内の有効求人倍率は高い水準で推移しており、企業が必要とする人材を確保することが困難 【福井県の有効求人倍率】 27年度平均：1.63倍（全国第2位） 29年12月：1.91倍（全国第2位）</p> <p>2 県が26年8月に県内企業を対象に実施したアンケート調査では、7割以上の県内企業が人手不足（を懸念）と回答（856社中、285社から回答）</p> <p>3 新事業展開や販路拡大などを目指す企業からは、県内では充足できない高度なスキルなどを持ったU・Iターン者を求める声がある ・Uターンの即戦力として、食品の企画や県外の販路拡大ができる人材<食品製造業> ・開発職の薬剤師や営業担当の医薬情報担当者<製薬会社> など</p> <p>→ 人材紹介会社と連携して産業人材のU・Iターンを促し、県内企業が必要な人材を確保する。</p>							
[受益者] 県内企業				[想定される受益者数] 25社			
他県の状況	全国初の取り組み	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構設置・運営事業 (役割分担) 本事業により産業人材のU・Iターン就職を促進し、「ふるさと福井移住・定住促進機構」により移住・定住支援を実施		市町との連携状況	各市町職員と情報共有を図り、U・Iターン就職した産業人材が各市町の移住・定住支援策を円滑に利用できるよう体制を整備			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
中途採用のスキルアップ研修を嶺北、嶺南で開催し（141人受講）、県外在住の産業人材と県内企業とのマッチングにつなげた。		人材紹介会社への報酬の廃止 人材紹介会社と県内企業のマッチング相談会を開催		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 14,856
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井しあわせ I ターン就職促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	土橋彰
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				□ 県単	■ 補助金		経過年数		
			[福井経済新戦略]				□ その他	□ その他				
[事業目的]												
労働局と連携して企業が実施する県外高校生の採用活動に要する経費の一部を補助することにより、企業の人材確保および若年者の流入を促進する。												
[事業内容]												
労働局の調整を受けて企業が実施した県外高校生対象の採用活動に要する経費の1/2を補助												
(1) 補助対象となる活動												
① 県外の高校訪問												
② 県外の合同企業説明会への参加												
③ 採用面接会の開催												
(2) 補助対象額												
250千円/社・県を上限												
県外高校生が企業見学に要する県内宿泊費を全額補助												
24千円/組(高校生+保護者=2名)を上限												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					2,200	3,540	3,540		・採用活動に対する経費補助を宿泊費まで拡大 ・企業見学に要する県内宿泊費の補助を追加			
2月現計予算額の推移					577							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	対象地域からの高校生の 就職者数	(目標)			(20)	(20)	(20)		対象2県×5社×2名=20名			
		実績			29							
活動指標	県外の合同企業説明会に 参加する高校生数	(目標)			(20)	(20)	(20)		対象2県×5社×2名=20名			
		実績			0							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	3,540	1,770			1,770	事業実施方法		直営、補助				
						補助率		1/2、10/10				

事業評価

事業名	福井しあわせＩターン就職促進事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋彰
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>1 福井県における高校生の有効求人倍率は高い水準が続いており、県内企業は必要とする高校生を確保することが困難 【福井県の有効求人倍率（高校新卒者）】 27年度（28年3月卒）：2.04倍（内定率99.9%）</p> <p>2 県が26年8月に県内企業を対象に実施したアンケート調査では、7割以上の県内企業が人手不足（を懸念）と回答（856社中、285社から回答）</p> <p>→ 県内企業が必要とする高校生を確保できるよう県外からの人材確保を支援する。</p>							
[受益者] 県内企業				[想定される受益者数] 10社			
他県の状況	全国初の取り組み	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
県外の合同企業説明会に県内企業3社が参加		<ul style="list-style-type: none"> ・採用活動に対する経費補助を宿泊費まで拡大 ・企業見学に要する県内宿泊費の補助を追加 		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふるさと就職促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋彰	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			[]									
[事業目的]												
<p>景気の上昇に伴い企業の採用意欲が高まる中、就職状況は売り手市場で、学生側が企業を選ぶ傾向が顕著になってきている。また、県外大企業を中心に新規学卒者獲得に向けての動きが早まってきている。</p> <p>そこで、県内新規学卒者の県内就職促進のため、保護者向けセミナーおよび就活総合イベントを開催し、面接解禁後の春季合同面接会で県内就職につなげる。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 保護者向け就職セミナー 県内の大学1～3年生、短大1年生等の保護者を対象に、6月に県内3会場（福井市、越前市、敦賀市）で、県内就職を促進する就職セミナーを開催する。</p> <p>(2) 就活総合イベント 県内の大学3年生、短大1年生等およびその保護者を対象に、就活が本格化する前の1月に、早い段階で県内企業の魅力に触れるための就活総合イベント（業界職種研究会、就活対策セミナー、先輩社会人・就活女子応援員との交流）を開催する。県内就職の早期意識付けのために大学1・2年生も対象とする。</p> <p>(3) 春季合同企業面接会 企業の採用面接が解禁になる6月に、中小企業100社程度の合同企業面接会を開催し、県内就職につなげる。</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						5,862	5,862	5,862				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内大学等卒業者の 県内就職者数	(目標) 実績	1,350	1,398	1,249	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)			
活動指標	合計参加者数	(目標) 実績				(500)	(500)	(500)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	5,862				5,862	事業実施方法	委託					
						補助率						

事業評価

事業名	ふるさと就職促進事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋彰	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業採用が未充足 平成28年3月に卒業した新規学卒者（高校生を除く。）の採用実態について、採用実績が採用計画を下回っている。 ・ 学生の県内就職率が低い 平成28年3月に卒業した県内大学生の県内就職率は5割を下回り、特に県外出身の県内大学生の県内就職率は1割と低い。 <p>→ 県内企業の魅力を知ってもらうことにより、県内企業への就職促進を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内企業				約1,000社				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石川県：就活総合イベント、合同企業面接会を実施 ・ 富山県：保護者向けセミナー、就活総合イベント 合同企業面接会を実施 			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
ふくい合同就職面接会等の時期を見直したうえで事業を整理。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

若者就職支援センター（ジョブカフェ）運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	土橋彰
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H16 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[福井経済新戦略]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他		14 年			
[事業目的]												
若年者の就職支援サービス（定着支援等を含む。）をワンストップで提供できる若者就職支援センター（ふくいジョブカフェ）を運営し、あわせて、県内中小企業の人材確保を支援する。												
[事業内容]												
<p>1 大学生と先輩社会人交流事業 県内企業の若手従業員（入社2～5年目）が、就職活動の実体験や入社後の仕事内容や待遇等について、ざっくばらんに意見を述べ、学生と交流 (1) 時期 1月（就活総合イベントと同日開催） (2) 参加企業 40社</p> <p>2 県内企業人材確保支援事業 企業向けに若者の離職防止につながる適切な採用活動、過重労働防止、職場環境改善および採用力向上に係る講座を開催 (1) 回数 【職場定着】年3回 【採用力向上】年3回 (2) 開催方法 県社会保険労務士会、福井商工会議所、福井労働基準監督署等に協力を依頼し、共同で開催 (3) 内容 【職場定着】若者に“使い捨て”をする企業だと誤解されないような採用活動および職場環境改善に係る講座 【採用力向上】プレゼンテーションカアップ、学生を惹きつけるブース運営、オワハラ防止等に係る講座</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		5,829	9,809	7,328	3,142	2,186	2,186					
2月現計予算額の推移		5,826	9,806	7,322	3,142							
決算額の推移		4,725	8,735	7,322								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	就職者数	(目標)	(630)	(680)	(710)	(690)			社会情勢を反映するため過去3か年平均で算出。そのため29年度～30年度は未記載。			
		実績	733	713	644							
活動指標	来所者数（延人数）	(目標)	(11,900)	(12,000)	(11,600)	(10,300)			社会情勢を反映するため過去3か年平均で算出。そのため29年度～30年度は未記載。			
		実績	12,246	10,211	8,562							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	2,186				2,186	事業実施方法		委託				
						補助率						

事業評価

事業名	若者就職支援センター（ジョブカフェ）運営事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋彰	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>景気は回復傾向にあるものの、就職活動時期の変更等、新規学卒者を含めた若年者の雇用環境は厳しさが残る状況にあり、学卒就職者の卒業後3年間の離職率は依然として高い。</p> <p>このため、若年者の就職支援サービス（定着支援等を含む。）をワンストップで提供できる若者就職支援センター（ふくいジョブカフェ）を運営し、あわせて、県内中小企業の人材確保を支援する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
ジョブカフェパートナー企業				約1,000社				
他県の状況	石川県 若年求職者を対象に「ジョブカフェ石川」を運営し、インターンシップ支援、企業・求人情報等サイトの運営等を行っている。 富山県 学生から40代前半の若者を対象に「ヤングジョブとやま」を運営し、生活支援等総合的な相談、企業・求人情報等サイトの運営、職業訓練業訓練助成事業等を行っている。	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	—					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
・大学生と先輩社会人交流事業 企業42社、学生172人が交流 ・県内企業人材確保支援事業 セミナーを6回開催し、516社、延べ585人が参加		大学生と先輩社会人交流事業については、学生が企画運営に参加し、運営に携わった参加学生が発信源となり、他の学生に県内企業の魅力を波及的に伝えてもらう。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

若年無業者（ニート） 自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H18 年度	事業終了予定年度	H32 年度
関連する県の計画等		政策 []			<input type="checkbox"/> 県単		□ 補助金	経過年数		12 年		
			第10次福井県職業能力開発計画			<input type="checkbox"/> その他	□ その他					
[事業目的]												
<p>若年無業者（ニート）の就労支援のため、総合的な相談窓口を運営するとともに、関係機関の連携・協力によりニートの自立を支援する。 （※若年無業者（ニート）＝15歳～35歳で、学校に行かず、仕事に就かず、家事もせず、職業訓練もしていない人） また、ニート化の未然防止のため、課題のある在学生に対し学校と連携した支援を行うとともに、就職率向上のため、求人企業とのマッチングを行う。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 相談窓口の開設（予算外：厚生労働省委託事業 H18～） ・NPO法人福井県セルフ振興センターが厚労省から委託を受け、相談窓口を開設し、若年無業者の保護者等や本人に対する相談、助言、専門機関への誘導等を実施</p> <p>(2) 相談窓口における心理カウンセリング、自立支援プログラムの実施（10,922千円） ・心理カウンセリング、グループワークやジョブトレーニング等のプログラムにより、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を実施</p> <p>(3) 保護者対象のセミナーの開催（461千円）</p> <p>(4) ニート化未然防止のため、中退しそうな生徒や就職決定しないまま卒業する生徒等に対し、学校と連携して就職に向けた個別面談等を実施（8,004千円）</p> <p>(5) 就職率の向上とミスマッチ防止のため、求人企業の情報収集と開拓を行い、サポステ利用者の適性、希望条件とのマッチングを実施（3,979千円）</p> <p>(6) 若年無業者対策を有効に進めるため、関係者で構成する連絡協議会を設置し、情報交換や対策の検討を実施（172千円）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		9,614	23,043	23,066	23,578	23,538	23,538	23,538				
2月現計予算額の推移		7,633	20,498	20,767	20,014							
決算額の推移		7,211	18,762	18,573								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	進路決定者数	(目標) (110)	(110)	(90)	(70)				○指標の「進路決定」の定義 ・24～26年度 就職、進学および職業訓練受講決定を指す ・27年度～ 雇用保険被保険者資格を取得し得る就職を指す ○目標 前年度実績に前々年度からの実績伸び率や国事業費増減率を乗じるなどし算出するため、29年度～30年度は未記載			
		実績 92	110	70								
活動指標	相談件数（来所、電話・メール）	(目標) (2,400)	(2,300)	(2,200)	(2,000)				社会情勢を反映させるため過去3か年平均で算出。そのため29年度～30年度は未記載			
		実績 2,282	1,885	1,824								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	23,538				23,538	事業実施方法	委託、直営					
						補助率						

事業評価

事業名	若年無業者（ニート）自立支援事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰
[事業の必要性・要求の背景]							
【現状】 福井県 若年無業者数 2,800人（同年齢人口に占める割合 1.8%）							
【課題】							
1 サポステの登録者が少なく、支援が十分行き届いていない。潜在的な若年無業者の早期把握が必要。 2 無業の要因は様々。一人ひとりの状況・課題に応じ、相談、自立支援プログラム、ジョブトレーニング、企業とのマッチングなど、きめ細かい支援が必要。 3 ニート化の未然防止のため、中退予定者や進路の決まらない在学生に対し、学校と連携した切れ目ない支援が必要。 4 就職率向上とミスマッチ防止のため、求人企業の特徴・仕事内容とサポステ利用者の適性・希望条件とのマッチングコーディネートが必要。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
若年無業者				2,800人			
他県の状況	全国 サポステ設置数 160団体	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	出張相談会の開催において、会場提供や相談対応などで連携				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
若年無業者一人ひとりの状況に応じて、キャリアカウンセラーによるキャリア相談（国直接事業）に併せ、臨床心理士による心理カウンセリングやグループワークなどの自立支援プログラム、職場見学や労働体験などのジョブトレーニング、適性に応じたマッチング等を行うことにより、若者を就職につなげた。 また、ニート化未然防止のため、高校等を訪問し、中退しそうな生徒や就職に向け課題の多い生徒等の把握を行い、学校と連携して就職に向けた個別面談や面接練習、就職ミニセミナー等を実施。		・出張相談会の回数を17回から6回へ変更し、広域圏ごとに集約して開催		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

インターンシップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]									

[事業目的]

若年者の職業意識や就労意識を高めるため、福井県内の企業の協力を得て、インターンシップを実施するとともに受入企業の開拓を推進する。

[事業内容]

【3年生向け】（インターンシップ）

内容：①一般コース…企業の受入可能な時期および参加学生の参加可能な時期や業種等の希望を聞いてマッチング作業を行う。

②長期コース…企業研究の要素が強いため、参加学生が企業を選定の上応募

③ワンデーインターンシップ…企業が開催するワンデーインターンシップ（個別企業見学会）の情報を集約

時期：①②夏休み（8～9月）

③冬休み、春休み（12～2月）

【1～2年生向け】（プレインターンシップ）

内容：学生が期間中、1日ごとに複数の企業へ参加できる就業体験を実施する。

時期：春休み（2月）

[予算額の推移等]

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	3,269	3,370	4,931	5,285	5,883	5,883	5,883	
2月現計予算額の推移	3,255	3,359	4,930	5,285				
決算額の推移	3,255	3,359	4,519					

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 県内大学等卒業生の県内 就職者数			(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23年度～26年度の平均人数1,336人を上回る人数を目標
	1,350	1,398	1,249					
活動指標 インターンシップ参加者 数			(470)	(500)	(520)	(540)	(560)	前年度から20人ずつ増加
	429	451	488	504				

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	5,883				5,883	事業実施方法	委託
						補助率	

事業評価

事業名	インターンシップ事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰																				
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業採用が未充足 平成28年3月に卒業した新規学卒者（高校生を除く。）の採用実態について、採用実績が採用計画を下回っている。 ・ 学生の県内就職率が低い 平成28年3月に卒業した県内大学生の県内就職率は5割を下回り、特に県外出身の県内大学生の県内就職率は1割と低い。 <p>→ 学生に早い時期から県内企業を知ってもらえるようインターンシップを実施し、県内企業への就職促進を図る。</p>																											
<p>[受益者] インターンシップ参加学生および参加企業</p>				<p>[想定される受益者数] 参加学生500人、参加企業140社</p>																							
他県の状況	石川県 マッチング交流会を開催した後、インターンシップを実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)																						
関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—																						
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 35%;">前年度の実績</th> <th style="width: 30%;">実績を踏まえた29年度の変更点</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">事業評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> インターンシップには503人（のべ504人）が参加し、142の受入事業所とのマッチングを実施した。 </td> <td rowspan="3"></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 拡充</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 縮減</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 終期の見直し</td> <td style="text-align: center;">見直し額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 休止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 完了</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 整理統合</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点	事業評価				インターンシップには503人（のべ504人）が参加し、142の受入事業所とのマッチングを実施した。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	
前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点	事業評価																									
インターンシップには503人（のべ504人）が参加し、142の受入事業所とのマッチングを実施した。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																						
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																							

勤労者住宅資金利子補給金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋彰	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[]									
[事業目的]												
県内誘致企業等に勤務する者に対し、県内での住宅の持ち家取得を支援することにより、県外出身者等の県内への定住促進を図るとともに、勤労者の福祉の向上と産業の発展に資する。												
[事業内容]												
<p>県内誘致企業等に勤務する県外出身者（45歳以下）が自己の居住のために、住宅を新築等する場合に、利子補給金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特 例 特例①…同居親族に身体障害者等がいる場合 特例②…同居親族に高齢者がいる場合 ・ 対象住宅 居住部分の延床面積が165㎡（特例①もしくは②の場合 240㎡）以内 ・ 利子補給対象貸付額 新築・購入 400万円以内（特例①の場合は800万円） 増改築 200万円以内（特例①の場合は400万円） ・ 利子補給期間 10年間 ・ 利子補給率 貸付利率の1/2（上限：年2%、貸付当初金利の1/2のいずれか低い方） ・ 所得制限 所得金額 450万円以下 ・ 利子補給対象件数 新築・購入・増改築 計10戸 ・ 利子補給対象貸付枠 40,000千円 												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			420	420	546	546	546					
2月現計予算額の推移			420	420	546							
決算額の推移			0	0								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	当該事業による定住者数	(目標)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)		利用者は2人家族を想定			
		実績	0	0								
活動指標	利子補給承認件数	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)		年間で想定される利用者数			
		実績	0	0								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	546				546	事業実施方法	補助					
						補助率						

事業評価

事業名	勤労者住宅資金利子補給金	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋彰																			
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>少子高齢化が進展し、人口減少への対応が求められており、次世代を支える人材の確保が課題となっている。 そこで、県内誘致企業に勤務する転入者が、県内で住宅を新築、購入、増改築する場合に利子補給を行うことにより、県外出身者等の定住を促進し、勤労者の福祉向上を図る。</p>																										
<p>[受益者]</p> <p>県内誘致企業に勤務する者、または伝統工芸産業に携わる者（一人親方含む）で、県外から転入した者</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>10人</p>																						
他県の状況	石川、富山では実施していない。	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)																							
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	—																							
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前年度の実績</th> <th style="width: 33%;">実績を踏まえた28年度の変更点</th> <th colspan="4">事業評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3"> 県ホームページへの掲載や北陸労働金庫での案内などにより制度を周知を実施した。 </td> <td rowspan="3"></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 拡充</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 縮減</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 終期の見直し</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">見直し額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 休止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 整理統合</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点	事業評価				県ホームページへの掲載や北陸労働金庫での案内などにより制度を周知を実施した。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	
前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点	事業評価																								
県ホームページへの掲載や北陸労働金庫での案内などにより制度を周知を実施した。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																					
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																						
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																						

「子どもを育む企業」応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]									
[事業目的]												
<p>仕事と子育てが両立できる職場環境がある企業を発掘し、県内企業全体に働きやすい職場環境づくりに対する意欲促進を醸成するとともに、「働きやすい福井企業」として発信力を強化して、本県への人口減少対策につなげる。また、これまでの企業子宝率調査結果より、子宝率の平均値の低い業種の職場環境改善を支援し、働き方改革を推進する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 企業子宝率業種別レベルアップ 介護と子育てを両立できる職場環境づくりに取り組む「職場環境改善キーパーソン」を養成する。 (2) 企業子宝率調査の実施 (監修 厚生労働省政策評価に関する有識者会議委員 渥美由喜氏) (3) 企業子宝率ポータルサイトの運営</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		3,994	6,402	11,541	5,617	4,070	4,070					
2月現計予算額の推移		3,994	6,402	9,662	4,292							
決算額の推移		1,264	2,406	8,885								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	企業子宝率の平均値	(目標)			(1.38)	(1.45)	(1.45)		過去の調査結果で最も高い平均値を目標として設定			
		実績	1.38	1.37	1.34	1.45						
活動指標	子育てモデル企業認定数	(目標)	(10)	(20)	(10)	(10)	(10)		従業員規模、業種を考慮して認定			
		実績	5	14	7							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	4,070				4,070	事業実施方法	直営、委託					
						補助率						

事業評価

事業名	「子どもを育む企業」応援事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>企業の従業員への子育て支援をさらに進めていくために、企業の子育て支援を積極的に評価し、「従業員を大切にできる企業はグッドカンパニーである」という社会的評価を定着させることが重要である。</p> <p>平成23年度から全国自治体で初めて考案者である渥美由喜氏の許可を得て「企業子宝率」調査を実施し、数値、子育て支援の取組が評価できる企業を「子育てモデル企業」に認定している。</p> <p>子育てモデル企業の取組を広く周知していくことにより、従業員の子育て環境の改善を進める企業の増加につなげていく。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内本社企業（従業員数10人以上）				約3,200社				
他県の状況	企業子宝率調査実施自治体 (25年度から実施) 静岡県 (26年度から実施) 山梨県、三重県、佐賀県、鳥取県(※)、滋賀県大津市(※) (※26年度のみ実施) (27年度から実施) 新潟県 (28年度から実施) 青森県、山形県、富山県	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	—					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
8月に嶺北と嶺南で子ども家庭課と共催でイクボスセミナーを開催した。		これまでの調査で、企業子宝率の平均値が低い業種の職場環境整備を支援し、働き方改革につなげる。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

女性の職場復帰等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	土橋 彰
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]									
[事業目的]												
女性のライフスタイルに合わせた柔軟な働き方（再雇用制度や育児・介護支援制度等）の導入を促し、女性が働きやすい就業環境の整備を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 育児・介護支援制度等の導入および利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 育児・介護等による離職者の再雇用制度や法定以上の育児・介護支援制度等を導入し、利用者がでた企業に奨励金を支給 <ul style="list-style-type: none"> ①プラチナコース：育児・介護等による離職者の再雇用制度を導入し、利用者がでた場合 40万円/回 ②ゴールドコース：法定以上の育児・介護支援制度等を導入し、利用者がでた場合 10万円/回 <p>(2) コンサルタント派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の小規模企業に社会保険労務士を無償で派遣し、多様な働き方の導入・実践のアドバイスを実施 対象企業：常用労働者20人以下の県内企業 派遣回数：最大3回まで（1回あたり2時間まで） 												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				8,148	8,148	8,088	8,088					
2月現計予算額の推移				8,148	2,270							
決算額の推移				400								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	育児支援制度等を導入した企業数			(30)	(30)	(30)	(30)		当該事業の実施により、育児支援制度等を導入すると見込まれる事業所数を推計			
				30								
活動指標	コンサルタント派遣回数			(10)	(10)	(10)	(10)		年間で想定される利用事業所数			
				0								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	8,088				8,088	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	女性の職場復帰等支援事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>若年人口の減少が問題となっている地方企業において、特に女性の労働力の確保が必要とされているが、出産や育児のために離職する、いわゆるM字カーブ（女性の労働力率 25～29歳：82.9% → 30～34歳：77.7%）の状況にある。また、子育てのみならず、将来は要介護者の増加に伴い、介護離職者が増えることも想定される。</p> <p>そのため、就業環境改善コンサルタント（社会保険労務士）の派遣をきっかけに、企業が仕事と子育て等を両立できる職場環境づくりに取り組むことを促すとともに、育児・介護支援制度（再雇用制度や短時間勤務制度等）を整備し、実際にその利用者ができた企業に奨励金を支給することにより、女性が働きたくなるような企業づくりを支援する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内事業主				30社			
他県の状況	コンサルタント派遣事業 ・石川県「ワークライフバランス推進コンサルタント派遣」	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
企業への電話案内や、セミナーでのチラシの配布、県からのお知らせへの掲載などにより事業を周知し、企業の育児支援制度等導入につなげた。		介護をはじめ、労働者が直面するリスクを軽減して離職防止につながるよう、支援の対象となるメニューを拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

働く人の心健やかサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[]									
[事業目的]												
労働者の心身が健やかに保たれて、労働生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの実現が促進されるよう、福井県労働者福祉協議会が実施するメンタルヘルス対策事業を支援する。												
[事業内容]												
1 メンタルケア・スペシャリスト（MCS）活動支援事業 ・MCS認定者を対象に、各職場での活動をサポートするセミナー等を開催 2 講師・相談員派遣事業 ・社内メンタルセミナーに精神科医、精神科看護師等を講師として派遣 ・社内相談窓口等に精神対話士、臨床心理士等を相談員として派遣 3 しごと悩み相談ダイヤル事業 ・メンタル不調を予防するための専用ダイヤル「しごと悩み相談ダイヤル」を設け、MCSを配置して相談対応 ・相談者の希望に応じて、精神対話士等による対話ケアを実施 4 ライフセミナー開催事業 ・勤労者一人ひとりの仕事力・生活力等を強化し、メンタルサポートを行うセミナーを開催												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					3,020	2,712	2,712					
2月現計予算額の推移					3,020							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	メンタル不調の「予防」と「ケア」を受ける労働者数 (目標) 実績				(3,600) 5,190	(3,600)	(3,600)		メンタルケア・スペシャリストの活動によりメンタル不調に陥ることを防ぐ各企業の労働者数			
活動指標	メンタルケア・スペシャリストの活動人数 (目標) 実績				(40) 40	(40)	(40)		県内各企業において活動するメンタルケア・スペシャリスト年40名増加			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県労働者福祉協議会					
予算額	2,712				2,712	事業実施方法	補助					
						補助率	1/2					

事業評価

事業名	働く人の心健やかサポート事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>近年、過重労働やパワーハラスメント、いじめなどにより職場で精神的に不調をきたす労働者が増加している。 そのため、労働安全衛生法が改正され、平成27年12月から事業場に「ストレスチェック」の実施が義務付けられる（従業員50人未満の事業場は努力義務）など、企業が従業員の健康確保を推進する体制を構築し、労働環境を適切な状況に改善していくことが一層重要となっている。 福井県労働者福祉協議会は、労働者福祉の向上を担う立場から、県内企業が適切にメンタルヘルス対策に取組み、労働者の健康確保が効果的かつ継続的に図られるよう、メンタル不調の「予防」と「ケア」に重点を置くメンタルヘルス対策事業を実施することとしており、県は、同協議会の取組みを支援する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
メンタルケア・スペシャリストが活動する企業の労働者				10,800人				
他県の状況	他県での事例なし（福井県労働者福祉協議会が全国に先がけて実施）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルケアスペシャリスト養成講座の受講・修了者を対象に、職場活動を推進するためのセミナーを年2回（4、2月）に開催 ・労福協が自主事業として実施している「くらしなんでも相談会」への相談員派遣および企業の希望に応じて開催するセミナーへの講師派遣を併せて年10回実施 ・「しごと悩み相談ダイヤル」を設置し、相談に対応 ・ライフセミナーを7回（7会場）開催 					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

社会人キャリアアップ支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/> 政推枠	ビジョン	元気な社会			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	福井から人材育成				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
〔福井経済新戦略〕												
[事業目的]												
働きながら大学や大学院で学ぶ社会人等に対し奨励金を支給するとともに、従業員の学びなおしに積極的に取り組む企業をモデル企業として認定することにより、社会人が働きながら大学等で学びなおす「学びなおし」を推進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 放送大学入学奨励金 企業に在籍したまま放送大学に入学した者に対し、入学奨励金を支給 ①全科履修生（学士課程）：上限70千円/人 ②修士全科生（修士課程）：上限50千円/人</p> <p>(2) 学びなおし企業奨励金 企業に在籍したまま、大学通信教育課程等入学して学ぶ従業員に学費を支援する県内企業に対し、奨励金を支給 ①大学通信教育課程（正規の学士課程）：上限100千円/人（1事業者当たり2人を限度） ②大学院通信教育課程（正規の修士・博士課程）や県内大学院：上限150千円/人（1事業者当たり2人を限度）</p> <p>(3) 学びなおし・人材育成モデル企業の認定 学びなおしの気運を醸成するため、従業員の学びなおしを積極的に行う企業をモデル企業として認定し、HP等で優れた取組を広く紹介</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,400	1,400	700	700	1,700	1,700		放送大学入学奨励金および学びなおし企業奨励金の対象を、学士課程および大学院（修士課程・博士課程）に拡充			
2月現計予算額の推移		1,400	490	700	700							
決算額の推移		626	486	480								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	放送大学・大学院、通信制大学・大学院、県内大学院の入学者数	(目標)	(20)	(20)	(25)	(25)	(50)	(50)	26年度の実績を超える人数を維持（39歳以下の企業等に在職する者） ※27年度までは放送大学のみの入学者数 28年度は放送大学（学士）および通信制大学（学士）の入学者数 29年度以降は放送大学・大学院、通信制大学・大学院、県内大学院の入学者数			
		実績	20	22	21	38						
活動指標	奨励金交付の対象となった人数	(目標)	(20)	(20)	(10)	(10)	(19)	(19)	奨励金交付の対象となる人の想定数			
		実績	9	7	7							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,700				1,700	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	社会人キャリアアップ支援事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>【現状】 国際競争の激化、技術革新の進展等に伴い、職業に必要な能力が高度化・多様化。また、労働力人口の減少に伴い、労働者一人ひとりの能力向上が必要。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと福井の将来を担う若者が自らの職業能力を高めていくため、働きながら大学で高度な専門的知識・技術や幅広い教養を学ぶことができる環境づくりが求められている。 ・大学や大学院での学びなおしは時間的・経済的負担が大きい。 <p>【課題】 通信制大学等での学びなおしにかかる時間的・経済的負担を軽減するなどの支援が必要。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
企業等で働きながら大学や大学院で学ぶ39歳以下の者				毎年度 約50人			
他県の状況	全国初の取り組み	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
企業等で働きながら学ぶ若手在职者に対し放送大学入学奨励金を、また大学で学ぶ従業員を支援する企業に対し学びなおし企業奨励金を交付することにより、従業員の学びなおしの推進を図った。 また、学びなおし・人材育成モデル企業を認定し、認定企業の優れた取組みを広く広報することにより、従業員の学びなおしの推進を図った。		放送大学入学奨励金および学びなおし企業奨励金の対象を、学士課程および大学院（修士課程・博士課程）に拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ものづくり企業生産性向上支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/> 政推枠	ビジョン	[元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 H32 年度	H32 年度
関連する県の計画等		政策	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
<p>企業の生産性向上を促進するため、生産現場での問題把握や業務改善指導を通じて現場生産性の向上に資する指導を行うことができるものづくり改善インストラクターを育成する研修講座を開講し、同講座を修了したインストラクターによりものづくり現場の改善活動を促進する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 福井ものづくり改善インストラクタースクールの運営 県内ものづくり企業の現場責任者やものづくり企業OBを対象に、生産現場の問題把握や業務改善の汎用的な知識や手法を習得するための座学、演習、現場実習を行う講座を開講 ・開講時期 平成29年9月から12月の計17日間</p> <p>(2) 「ものづくり改善インストラクター」の派遣 福井ものづくり改善インストラクタースクールを修了した企業OBを、「ものづくり改善インストラクター」として県内ものづくり企業へ派遣し、生産現場における業務改善指導や改善策提案を行う。</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				14,679	7,455	4,881	4,881	4,881	総括責任者の人件費を国庫補助対象経費として計上したことによる削減			
2月現計予算額の推移			1,509	9,580	3,944							
決算額の推移			934	7,875								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	改善活動実施企業数	(目標)			(8)	(13)	(27)	(45)	目標 H29=H28受講企業数11+H29インストラクター派遣先企業数2=13 H30=H29までの受講企業数累計19+H30までのインストラクター派遣先企業数累計8=27 H31=H30までの受講企業数累計27+H30までのインストラクター派遣先企業数累計18=45			
		実績			11							
活動指標	福井スクール修了者数	(目標)			(10)	(10)	(10)	(10)	企業の従業員8人、企業OB2人を想定			
		実績			13							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財) ふくい産業支援センター					
予算額	4,881				4,881	事業実施方法	補助					
						補助率	定額					

事業評価

事業名	ものづくり企業生産性向上支援事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県内ものづくり企業が、少子高齢化の進行による労働力人口の減少に対応するため、また東アジア等を含めた諸外国との競争に打ち勝つため、ものづくり企業の現場改善を推進し労働生産性を向上させることが喫緊の課題である。（平成26年の本県の従業者一人当たり製造品出荷額 2,765万円（全国第35位））</p> <p>このため、生産効率を高める「よい設計」と「よい流れ」を作る現場改善の知識や手法を学ぶ「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を開講し、「ものづくり改善インストラクター」を養成することにより、インストラクターによる生産現場での問題把握や業務改善指導を通じて、県内ものづくり企業の生産革新の実現を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内の製造業企業（従業員規模10人以上：業務改善効果が期待できる規模）				約1,250社			
他県の状況	<p>これまでに、群馬県、山形県、新潟県長岡市、滋賀県、茨城県、静岡県、三重県、愛知県幸田町、宮崎県延岡市、広島県、東京都、和歌山県がインストラクタースクールを開講 （本県は13番目に開講）</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・6月に福井ものづくり改善インストラクタースクール開講記念講演会を開催し、90名が参加 ・9月8日に福井ものづくり改善インストラクタースクールを開講し、企業の従業員やOBが13名受講		福井ものづくり改善インストラクタースクールを修了した企業OBを、「ものづくり改善インストラクター」として県内企業へ派遣		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

若年技能者能力アップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			[第10次福井県職業能力開発計画]									
[事業目的] 若手技能者向けの製作実演イベントと一般県民向けの技能体験イベントを開催することにより、技能者間での切磋琢磨を促し、本県のものづくりを支える技能水準の向上につなげるとともに、一般県民の技能に関する興味関心を高める。加えて、全国規模の技能競技大会への出場を目指す若手技能者を支援し、更なる技能研鑽を奨励する。												
[事業内容] (1) 「福井 技の祭典」開催事業 ・開催時期 11月の休日2日間（「味の祭典」と同日、同会場で開催） ・技能製作実演大会 ・ものづくり体験教室（一般県民向け技能体験） ・技能実演 (2) 技能五輪大会等参加支援事業 ・補助先 技能五輪大会等参加者 ・補助経費 大会参加費等（国負担：県予選会開催にかかる費用、選手団旅費等）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		3,046	1,320	1,188	1,127	1,127	1,127	1,127				
2月現計予算額の推移		419	798	666	656							
決算額の推移		419	746	577								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	技能五輪全国大会 参加者数	(目標) 6	(6) 6	(6) 3	(6) 5	(6)	(6)	(6)	2職種×3名=6名			
		実績										
活動指標	技能製作実演大会 部門数	(目標) 9	(9) 9	(9) 8	(9) 8	(9)	(9)	(9)	過去最高と同規模を継続			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、参加選手または参加選手の所属団体				
予算額	1,127				1,127	事業実施方法		直営、補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	若年技能者能力アップ支援事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県内のものづくり産業が競争力を維持し、発展を遂げていくためには、高度な技能を有する技能者の確保と育成が不可欠であるが、労働力人口の減少に加え、若者のものづくり離れ、技能離れが深刻であり、技能者の地位向上と、若者が進んで技能者を目指す意識の醸成が課題である。</p> <p>そこで、イベントの開催と技能五輪全国大会選手への支援を通して、高度な技能を有する技能者の育成を促進するとともに、県民に広く技能尊重気運の醸成を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内の技能者（および一般県民）				約30,000人				
他県の状況	石川県「石川の技能まつり」（第44回 H28.10.16開催） ・いしかわ技の祭典（技能実演 2会場 2職種） ・ものづくり体験教室 等			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
技能製作実演大会には、各業界の若手技能者8部門61名が出場した。また、ものづくり体験教室では、11部門で497名の一般県民が技能を体験した。 技能五輪全国大会には、旋盤部門、左官部門、日本料理部門から計5名が出場し、うち2名が敢闘賞を受賞した。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

職業能力開発校オープン化推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 政推枠	ビジョン	[]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	31 年度
関連する県の計画等		政策	[]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[第 10 次福井県職業能力開発計画]												
[事業目的]												
教育機関や産業界との連携を図り、かつ産業技術専門学院指導員や訓練生の技能をさまざまな場面でアピールすることにより、人材育成に係る開かれた職業能力開発校を進めていく。												
[事業内容]												
1. 産業技術専門学院と職業系高校との連携により、若年者のキャリア形成を支援 ・職業系高校の教職員に対する指導者講習 ・高校生に対する講習 ・就職内定高校生に対する講習 2. 産業技術専門学院が高校卒業者にさらに活用されるよう、周知を図る ・教職員、保護者、高校生対象のオープンキャンパスを開催 3. 県内のものづくり人材育成に貢献できるよう、ものづくり教室等のイベントに出展 4. 組合等と連携し、中高生に対して仕事のしくみ説明や実際の仕事体験を実施												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			1,249	1,168	633	1,253	1,253	1,253	学生に対する仕事体験事業を実施			
2月現計予算額の推移			1,249	1,168	633							
決算額の推移			955	845								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	学院への高卒者入校数	(目標)	(30)	(31)	(31)	(31)	(32)	(33)	25年度の実績29人から増加			
		実績	31	30	28							
活動指標	オープンキャンパス参加者数	(目標)	(60)	(62)	(62)	(62)	(64)	(66)	目標とする高卒者入校数の倍に設定			
		実績	58	57	22							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,253	194			1,059	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	職業能力開発校オープン化推進事業	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	土橋 彰	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県産業技術専門学院は、新規学卒者や離転職者等を対象に実践能力を有する技能者等を養成しているが、対象が溶接、自動車整備など一部の分野になっており、県民への周知が十分でない状況にある。 そのため、教育機関や産業界との連携を図り、かつ専門学院をさまざまな場面でアピールすることで、人材育成に係る開かれた施設への転換を目指す。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
職業系高校等の教職員および学生				約1,000人				
他県の状況	<input type="radio"/> 富山県 ・高校教諭や保護者、高校生に対し説明会やオープンキャンパスを実施 <input type="radio"/> 石川県 ・高校卒業見込み者等に対し体験見学会を実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
学院指導員が、職業系高校の学生（3校38名）に対し、自動車整備や溶接といった技能講習を実施した。 また、「越前モノづくりフェア」、「福井 技の祭典」に参加し242名の県民に対し、ものづくり教室を実施した。		人材育成機関として、学院の訓練科に係る職業に加え、普段目にする事の少ない職業の技能体験を実施			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	